何処へ向かうのか「日本酒」

清酒の消費拡大を切望する業界の願いとは裏腹に、飲酒についての考え方の変化などもあり、清酒離れの傾向に改善が見られず、なかなか清酒消費減少の底打ちに至らない状況にある。

日本の国酒たる清酒の品質のあり方など、市況改善に向けての提案などをご執筆いただいた。

佐々木 定

1. はじめに

2009年夏の衆議院選挙は、自民党の惨敗、民主党の圧勝に終わり、政権が交代した。

週刊誌の見出しに「日本が変わる」「歴史が変わる」「生活が変わる」とあったが、現状では円高・株安が進み、輸出産業は収益の悪化、雇用環境も戦後最悪、流通業界では安売り競争が繰り広げられ、各企業の体力は低下して経済は低迷している。

またビール企業の経営統合・JALの再建問題など経済界は揺れ動いているが、国直轄ダムの一部凍結など新政権のコンクリートから人への政策転換によって国内経済の安定・雇用安定・生活向上など良い方向へと向かうことを期待したい。

しかし2009年10月9日の新聞記事によると、新発足した政府税調への諮問に、中長期的に検討する課題として酒税の改正が含まれ、健康への負荷を踏まえた課税を検討となっているが、「今後の課題としてアルコール度数に応じた税制に見直す方向」として、日本酒の税率は上がる改正が想定と報じられ注視していく必要がある。

一方2008年の穀物・大豆の国際価格の急騰によって、輸入農産物価格は高騰し、価格の安定している米に需要がシフト、消費者は食料自給率への関心を深め、日本酒と同様に消費の低下一途であった米の需要は増加の兆しを見せている。

農水省の食糧自給率の向上への取り組み、米消費拡大キャンペーンと連動して、日本酒業界も米を原料とする日本酒の消費拡大運動を活発化していくことが必

要であろう。

筆者は本誌への論文で、新酒税法・表示・酒質・価格などについても論じてきたが、新酒税法が施行されてから3年が経過した。

本稿では「何処へ向かうのか日本酒」と題して、長期の販売不振から市場は価格競争に陥り、経済酒が半数を占める状況を呈している日本酒業界に、日本酒の理念・伝承技術の酒造りによって「質」を重視した日本酒の需要回復を期待し、酒造技術者OBとしてまた一消費者の視点から私見を示し課題を提起したい。

また農水省の資料から、消費が回復基調にある米需要そして食糧自給率について簡単な解説と私見を述べた。

なお本論文の中には前論文の内容と関連した事項も多く、それらの詳細については、論文が掲載された本誌VOLを付記するので参照されたい。

これらの私見について忌憚ない諸氏のご意見を拝聴出来れば幸いである。

2. 九州男児も酒離れ

世界の人口は現在約65億人である。国連による世界人口の推移予測は、第1表のようで発展途上国を中心として人口は急増し、今後は中位と高位推計の間で推移していくと予測されている。これから半世紀後の2060～2070年に世界の人口は100億人になると予測され、今後海外での経済発展を期待、需要の増加を見越して、ビール企業・電気産業・自動車産業・アパレル関連企業などは東南アジア・中国を中心とした海外拠点での生産・販売へシフトしている。

Where Does SAKE Advance ?

Sadamu SASAKI

第1表 国連による世界人口の推移予想 億人

	2000年	2050年	2100年	2150年
低位推計	61	74	55	39
中位推計	61	89	91	85
高位推計	61	106	140	167

2006年版, 世界統計白書

日本酒メーカーは海外での生産への取り組みは早かったが、国内産業の域を出ず、米国などで現在約2万klを生産、輸出も凡そ1万kl程度であるが、現状は世界不況の影響で輸出もやや鈍化している。しかし近年の日本食ブームによって増加している海外の日本食レストランでの日本酒需要の増加が今後も期待されている。

2009年8月の九州の地方新聞に次のような記事が載った。

“九州男児「酒離れ進む」”

『電通九州は、九州7県の20代と40代の男女600人の飲酒調査を行ったが、男性20代の33.8%が「飲まない」と回答して40代の18.5%を大きく上回った。女性は20代が40.2%、40代は39.6%が「飲まない」と回答し、飲まない理由のトップは20代男女ともに「必要ない」としている』

国の将来を担う若者達のコミュニケーションの手段は、インターネット・携帯電話であり、社会生活に必要と云われていた酒類は20代男性の3人に1人は「必要ない」と回答している。総務省の2008年の家計調査年報（世帯主年齢別）を第2表に示したが、このデータからも若者の飲酒量は少ないことが分かる。

今後も酒類業界全体で若者・女性向けの新製品開発・アルコール飲料の活発な広報活動などの努力が必要であろう。

2009年1～9月のビール類の出荷量は、景気低迷・天候不順で前年同期比2.4%減で1～9月としては1992年統計開始以来最低となったとマスコミは報じている。

また酒造組合中央会の集計では、20BYの清酒課税数量は凡そ64万klで、19Yの約67万klに比べ5%の減少となり、日本酒需要は減少し続けている。

各種の飲料・食品業界も先行きは不透明であるが、900万klの大消費市場のある酒類業界の中で、日本酒は業界全体で英知を絞り、需要の回復へ向けて全力で取り組み、日本の文化である国酒・日本酒を守り、

第2表 1世帯(2人以上)当たり
年間の酒類支出金額 2008年

年 齢	金 額
～29歳	24,818円
30～39	35,971
40～49	40,925
50～59	52,867
60～69	52,753
70～	40,581

総務省, 家計調査年報

第3表 日本酒課税数量と米の生産と消費動向

	日本酒課税数量	米の収穫量	米1人1年当たりの消費量
1960年	75万kl	1,254万kt	114.9kg
1970	160	1,253	95.1
1980	143	969	78.9
1990	142	1,046	70.0
2000	100	947	64.6
2008	66	882	61.4

国税庁, 農水省・白書

活力ある未来を創造して行かなくてはならない。

3. 日本酒で乾杯, 米消費拡大へ

日本酒課税数量と米1人当たりの消費量の推移を第3表に示したが、1人当たりの米消費量は年を追って減少し、同時に日本酒の需要も減少している。

しかし2008年に入り、輸入穀物価格の高騰によって価格が上昇したパン・うどんに代わり、価格の比較的安定している米の需要が増加し、2007年7月～2008年6月の主食用米需要量は855万tとなって、前年より17万t増加（農水省、平成21年版白書）している。しかし2009年9月小麦の国際価格は下落し、90%近くを輸入に依存している国内の小麦価格は10月中旬以降は20～27%下がる見込み（農水省発表）であり、米の需要増減は流動的になってきている。

最近消費者の関心が高まっている食料自給率の推移を第4表に示した。

①主要国の2006年の総合食料自給率（供給熱量ベース）を次に示したが、最も高い国は米国で128%、最も低いのは我が国で39%となっている。

米国	128%	英国	70%
フランス	122	スイス	49
ドイツ	84	日本	39

農水省：平成21年度白書

第4表 我が国の食糧自給率

	1965 年度 (昭和 40 年度)	1980 年度 (昭和 55 年度)	1995 年度 (平成 7 年度)	2006 年度 (平成 18 年度)
総合食料自給率 (生産額ベース)	86%	79%	75%	68%
主食用穀物自給率 (重量ベース)	80	69	68	60
総合食料自給率 (供給熱量ベース)	73	54	45	39
穀物自給率 (飼料用を含む, 重量ベース)	62	33	30	27

農水省「食料自給表」

②しかし第4表のように、国産米が主食である我が国の主食用穀物自給率（重量ベース）は、60%であり、また総合食料自給率（生産額ベース）では68%と高い数値を示している。「総合食料自給率」の値は、供給熱量ベースでは主要国中で最も低いが、生産額ベースでは英国より高いとのことであり、農水省からのマスコミへの発表は両者を併記するのが好ましいと考える。

③農水省は食料自給率（供給熱量ベース）を1%上げるのには、消費の拡大量を米・小麦・大豆に例をとって試算・広報して自給率向上に努力している。

国産米：国民1人当たり、ごはんであれば、1食につき、もう1口

国産小麦：国産小麦100%使用するうどんであれば、月にもう3杯

国産大豆：国産大豆100%使用の豆腐であれば、月にもう3丁

「食料自給表」を基に農水省で作成

日本酒業界も「日本酒で乾杯、米消費拡大へ」など農水省・農業団体の食料自給率の向上・米消費拡大運動と連動して日本酒需要拡大のキャンペーンに繋げる努力も必要だろう。

④日本酒の消費量が増加すれば、米の需要も増加する。2008年に日本酒醸造に使用された原料米の数量は次に示したように27万tで、第3表の米の収穫量882万tの3%になっている。日本酒の需要が2倍になれば、原料米の使用量は54万tになり、27万tの米がプラスして消費されることになる。

	日本酒課税数量	原料米
1973 年	177 万 kℓ	65 万 t
1989	135	53

2008 66 27
国税庁

⑤農水省は第4表のように飼料用を含む穀物自給率も算出しているが、各酒類の「酒類原料穀物自給率」を算出すると興味ある数字が出るのではなかろうか。米需要拡大へ消費者への啓蒙そして日本酒の需要増加へ繋がるのではなかろうか。

⑥また農水省では、食料自給率向上の一環として、米粉の利用拡大を計り、輸入小麦の約10%に当たる年間50万tを米粉に代替すると、食料自給率は1.5%上がると試算している。そして農家への個別所得補償制度の他に主食用以外の米粉・飼料用米への転作を促すための加算を実施し、次の⑦で示す作付面積の拡大・耕作放棄地の活用を計るとしている。

⑦米需要の減少による転作で2008年の水稻作付面積は約160万haとなり、1970年の最大作付面積317万haの50%となった。また耕作放棄地面積は1970年の13万haから2008年は39万haと3倍になって農村の活力は低下している（耕地及び作付面積統計）。

新政権の食料自給率の向上への取り組みや農家への個別所得補償制度など新しい農業政策の成果を期待を持って見守りながら、国産米を原料とする国酒・日本酒の需要増加へ向けての施策にも期待をしていきたい。

4. 日本酒は酒税減税を

政府税調で酒税の税率見直しの検討が開始されているが、これまでも高い税負担を課せられてきた日本酒の消費量は、次のように最盛期の37%に減少、シェアも7%と縮小し今日に至っており、長期低迷が続いている日本酒への税負担は限界を越えている。

課税数量		シェア	
1973 年	177 万 kℓ	1950 ～ 60 年代	30% 台
2008 年	66	2008 年	7%
国税庁			

世界各国の民族酒である酒類のシェアは 50%～80%と極めて高い。我が国も国酒である日本酒の市場占有率は少なくとも市場の 4 分の 1、25%は確保出来るような政策支援が必要であり、今回の酒税の税率見直しの機会に日本酒への大幅減税を期待したい。

今回の酒税改正は健康への負荷を踏まえた課税検討となっているが、日本酒は健康に有益な生理活性物質が多く含まれた百薬の長であることは衆知の事実であり、また米を原料とする日本酒の消費量の増減は米需要に連動することから、農水省の米消費拡大・水稲作付面積拡大・食料自給率の向上の施策を踏まえても日本酒は減税対象として検討されるべきと考える。

5. 緑提灯の店とグリーン風の風

地方の都市へ行くと、空港・JR 駅の売店には県産酒がずらりと並んでいる。

しかしデパートの酒売場には、地酒の特別な販売企画の時を除いては、多くの県外の酒が並び、県産酒は棚の片隅に、また量販店では主産地大手メーカーの紙パック商品が肩を並べ、ここでも県産酒は棚の片隅に飾ってある。特殊な県を除いては地方のデパート・量販店では、何処でも大きな違いはないだろう。

本誌 104 巻「日本酒市場の問題点」で料飲店の日本酒のシェアは 5%程度で極めて低いと指摘したが、料飲店の県産酒の使用比率は各県ともに低下してきているのではなかろうか。以前活発に行われた各県の県産酒愛用運動がやや下火になっているように感じる。

2005 年に北海道小樽市の或る飲食店が、地元の食材を使用した料理を出している目印として、緑色の提灯を店頭飾った。その後、この提灯は「緑提灯・地場産品応援の店」と書いた、国産品の使用率によって星の数（店主の自主申告）が付いた提灯になった。2008 年にこの話がマスメディアに取り上げられ、緑提灯の店は全国に急増して、2009 年 3 月には 1,800 店を越えている。（農水省：平成 21 年度白書）

熊本繁華街にも「地場産品応援の店」として、酒造・漁業・畜産・JA など各組合傘下企業の県産品を使用している「緑提灯の店・4 つ星」がある。勿論、

日本酒・焼酎は県産酒である。各県酒造組合が各団体と連携してこの形式の店舗や新店舗の情報収集・情報交換・活動の支援策の検討などによって、これらの店の増加を計り、地元の日本酒が地産地消されていくことを期待したい。

また各県における県産酒愛用の広報活動がより活発化して、環境問題を重視して地元の米・地元の水で醸出された日本酒がより多く地産地消されるようにグリーン風の風を吹かせて貰いたい。

2009 年 3 月に熊本県では「くまもと地産地消推進県民条例」が制定され、県内農林水産物への理解を深めて地域の活性化、郷土愛のはぐくみなどへの取り組みを開始している。日本酒業界も率先してこの活動への参加、また各県で今後同様な試みを期待したい。

かなり以前になるが、静岡県内の新幹線駅に降り、30 年振りに旧知の蔵を訪ねた。駅前のタクシーで酒造場へ。運転手「私の晩酌はこの酒ばかりです。この付近の家では、酒も良いし、名前も良いし棟上げ・結婚式・進物は、皆この酒ばかりですよ」。以前に訪問した当時の小さな未納税蔵とは異なり、旧蔵の前の広場には立派な白壁の新土蔵倉が建っていた。郷土に根ざした酒・郷土で愛される酒・銘醸蔵として地産地消を基本とした蔵として見事な健全経営をしていた。

日本酒は、全国市場の大手メーカー、地方限定の中堅メーカー、地元商圏の小メーカーに分けられるが、本来は全て地酒メーカーと云ってもよいだろう。特に中小メーカー各社は、この地産地消の基本を今一度思い起こして、地元の需要拡大へ一段の努力をして地元を根を張って頑張り、グリーン風の風を起こして欲しい。

6. また飲みたいと思う酒を

消費者は美味しい酒・ニーズに合う酒を「また飲みたい」そして「買い求めたい」と要望し、また価格と品質とのバランスを考慮しながら購入している。

長期の消費低迷・売れない時代・不況だからこそ「質」の時代であり「品質」で勝負をして貰いたい。「安かろう・悪かろう」であってはならない。

酒造技術者の小会合が熊本の割烹で開かれた。数種類の地酒が出たが、その中に「適度な吟醸香のある、味はやや荒いが後味の良い、キレの良い吟醸冷酒」があった。女将が「東京から見えた 4 人のお客さんが、美味しい、美味しいと云って 2 升飲まれました」と話

していた。

また筆者の掛かり付けの病院に勤務する日本酒愛好の看護師が「この間飲んだお酒は、今までに飲んだことのない美味しいお酒だったけれど、手にはいらないかしら」。話を聞いてみると、筆者が以前訪問したことのある越後の蔵の銘酒であった。

このように美味しい日本酒の話とは別に気になることもある。

知人の医師達が、和食・洋食の美味しい料理を提供している店で、また高級ホテルでもワインの研究は熱心だが、美味しい日本酒を出す店が少ないと話していた。

先日筆者も地方都市でディナーレストランに入り、酒類メニューを見ると世界各国のワインが並んでいた。この中にただ1点「日本酒をシャンパングラスで」と書かれた日本酒があった。和紙のレッテルを貼った瓶からグラスに注がれた冷酒は、「吟醸香はかなり高いが、渋みが強く味は荒く不調和」で、筆者がかってこの酒蔵のある地区を訪れた際に、料飲店で飲んだ「キレイな中にも旨味がある銘酒」とは全く異なった「酒造りの基本から何かが抜けてしまった酒だな」と残念な思いでグラスの酒を眺めた。

最近では料飲店でこのようなタイプの酒を見かける。一麹・二もと・三造りの基本に戻って麴と酒母の重要性をもう一度考えてみよう。前述の越後の蔵では、出麴を官能評価して一定基準に合格した麴のみが、トップランクの酒となる醪に使用され、次のクラスの麴を使用したものは2番目ランクの商品へ回されると杜氏が話していた。

主産地某大手メーカーが、商品の一部を「生もと」の酒に切り替えた。伝承技術を尊重する酒造りへの回帰に筆者は賛同したい。

「原点に戻って酒質そして酒造り」を見直して見よう。

消費者のため・業界のため・大手・中堅メーカーも中小銘醸蔵もメンツを懸け「酒質の向上」と「価格の安定」への取り組みへ一層の努力を期待したい。

7. 何処へ向かうのか「日本酒」

2006年に酒類の分類の簡素化と税負担格差の縮小のため酒税法が改正された。この改正で「日本酒は米を原料とする醸造酒である」と明確に位置づけられた

が、製造工程での原料使用方法は技術的には広がることになった。

しかし筆者は、日本酒は我が国の文化であり、貴重な伝承技術を守り、米を主体とする醸造酒として副原料の使用は出来るだけ少量に止めるべきであるとして、「新法は『両刃の剣』であり、今後の業界の動きを見なければ、改正の良否の判断は出来ない幾多の課題を持っている」と述べ、本誌102巻第10号と103巻第3号で、アルコール使用限度数量の減少、将来の糖類の廃止、この方向で法規制または自主規制が必要と提言した。

そして新法施行から3年を経過した市場の現状は、酒造り全般を通してアルコール使用量を抑え、糖類を全廃して醸造している中小メーカーの製品がある一方には、アルコールと糖類を限度一杯使用した増醸酒で、2ℓ紙パック製品が800～900円台の商品、また2ℓ紙パック「純米酒」で「米だけの酒」「米100%」を併記してある700円台の商品も出現している。

「米を原料とする醸造酒」を理念とする日本酒の「純米酒」が、2ℓ700円台という事実をどう受け止めるべきであろうか。

総務省の消費者物価指数年報を見ると、清酒2ℓ紙パック酒の指数は次のように下がり続けている。

2ℓ紙パック酒の指数		2ℓ紙パック酒の指数	
2005年	100.0	2007年	96.4
2006年	98.2	2008年	94.2

酒類食品統計月報のデータから算出すると、2008年の大手メーカーの紙パック製品の出荷数量は、上位10社の内7社が全出荷数量の50～70%程度、3社が40%程度である。そして紙パック商品の市場占有率は50%を越えたと推測されている。

紙パック商品のほとんどが家庭の晩酌用として「飲まずに買うだけのお客様」である家庭の主婦を対象とした商品であるだけに、品質を大事にした製品であって欲しい。

また「醸造過程で糖類を使用していません」「糖類無添加」との断り書きのある商品もあり、表示・価格・品質も含めて、業界内でもっと論議・検討が必要であろう。

3年前の酒税法改正時に業界内の一部で起こったアルコール使用限度数量の変更要請は、いま問題提起している糖類添加の低価格酒を多量に生産する方向性の

提案であって、今後もこれに類した提案動向は注視していかななくてはならない。

日本酒市場の中で、このように多くの問題を有する経済酒の比率が年々高くなっていくことを危惧しているのは筆者だけではあるまい。

現行の酒税法の枠内で、製造工程で原料・使用量・製造方法の異なる酒が、同じ土俵の上で戦うこと自体に問題があり、無理があるようにも思われる。

この難題を解決し、日本酒の活力ある未来創造のために、酒税法を見直すか、またどう見直すかは、今後の大きな課題であろう。これには慎重な検討と論議が要求されると考えるが…。

日本酒は何処へ向かうのであろうか。

8. おわりに

「何処へ向かうのか日本酒」の表題で私見を述べた。

政府税調で酒類の税率見直しの検討が開始されているが、日本酒は長期の消費低迷を脱し、世界各国の民族酒と肩を並べ瑞穂の国・日本の国酒としてのプライドに恥じない市場占有率を確保しなければならない。また日本酒の消費量の増減は、米の需要に影響を与え、農水省の米消費拡大・水稲作付面積拡大の施策から考慮しても日本酒への酒税減税の政策支援は必要と考える。

長期の消費低迷から、日本酒市場は経済酒が半数を

占め、そのシェアが年々拡大している。この難問の解決には今後酒類間ジャンルの見直しも含めて検討していく必要があるのではなかろうか。

また日本酒は大手・中小メーカーを問わず、本来は地酒メーカーと云っても良いだろう。環境問題へも配慮して、県産酒愛用運動の強化と共に地元への需要開発へ一段の努力を期待したい。

しかし、如何なる場合にも「日本酒は米を原料とした醸造酒」であるという理念のもと、あくまでも酒質を重視し、日本酒文化の伝統と伝承の技術を尊重した酒造りの日本酒であって欲しいと筆者は願っている。これからも業界全体で英知を出し合い、多くの難問を解決して復活路線へ向けて進むことを期待している。

(2009年10月15日記)

(追記)

報道によると、今回の酒類の税制改正は地ビールを除いて先送りされた模様である。しかし日本酒業界は消費の拡大努力と共に、今後も酒税減税への努力を続け、また日本酒の将来を考慮して純米酒・吟醸酒・本醸造酒など民族の酒・日本酒の消費拡大のため経済酒の酒類類別について論議していく必要があると筆者は考えている。

(2009年12月7日記)

執筆者紹介（順不同・敬称略）

佐々木定＜Sadamu SASAKI＞

第104巻 第11号 857頁参照

蓼沼誠＜Makoto TADENUMA＞

昭和12年8月15日生まれ＜勤務先とその所在地＞財団法人日本醸造協会、〒114-0023 東京都北区滝野川 2-6-30 ＜略歴＞昭和35年東京大学農学部農芸化学科卒業、昭和35年国税庁（醸造試験所）入庁後、同所研究室に15年間、広島及び東京国税局鑑定官室にそれぞれ2年間勤務。昭和54年鑑定企画官補佐、醸造試験所第2研究室長、鑑定企画官、醸造試験所第1研究室長、同所長をそれぞれ2年間務める。平成7年醸造試験所退職後、（財）日本醸造協会常務理事に就任、平成12年（財）日本醸造協会副会長、平成16年（財）日本醸造協会会長＜抱負＞日本の醸造物の良さ

第105巻 第1号

を消費者に知っていただくよう努力したい。＜趣味＞美術の鑑賞、海釣、スキューバダイビングで無重力状態と魚とのコミュニケーション？を楽しむ。

久保田寛＜Hiroshi KUBOTA＞

昭和49年12月12日生まれ＜勤務先とその所在地＞サントリー酒類株式会社京都ビール工場、〒617-8530 京都府長岡京市調子 3-1-1 ＜略歴＞平成9年広島大学工学部第三類（化学系）卒業、平成11年広島大学大学院先端物質科学研究科分子生命機能科学専攻修了、同年大関株式会社入社、平成17年サントリー株式会社入社、現在に至る。＜抱負＞世界に日本ビールのおいしさや酒文化のすばらしさを広めていきたい。目指せ！ワールドスタンダード！！＜趣味＞食べ歩き、温泉巡り、馬を見ること